

環境

TCFD 提言に基づく情報開示(概要)

気候変動は社会や経済に大きな影響を与えています。当社グループにとっても重要なリスクと捉えており、気候変動への対応を経営の重要課題(マテリアリティ)のひとつと位置付けています。2021年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候関連財務情報を開示しています。

主な取り組み内容

要求項目	主な取り組み内容
ガバナンス	グループサステナビリティ推進部担当役員を委員長とするグループサステナビリティ委員会(以下、委員会)を四半期ごとに開催し、気候変動課題やその他の自然関連課題を含むサステナビリティ全般に関する方針や施策について協議・検討しています。委員会での審議内容は、定期的に取締役会へ報告され、取締役会がその内容を監督する体制を整えています。
戦略	ジェネリック医薬品やヘルスケアサービスの安定供給と気候変動リスクへの対応を両立させることを重要な責務と認識しています。事業拡大に伴う温室効果ガス排出量の増加に対し、短期的には原単位ベースでの削減、中長期的には再生可能エネルギー導入などの施策を推進しています。2030年及び2050年のCO ₂ 排出量削減目標を中期経営計画に明記し、省エネ設備導入やインターナルカーボンプライシング(ICP)を活用した投資判断を行っています。また、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)のシナリオを参考に、脱炭素社会と物理的リスクが顕在化する社会の両面からリスクと機会を分析しています。
リスク管理	気候変動を経営に影響を与える重要リスクと位置付け、サプライチェーン全体でリスクを把握・評価し、必要な対応策を講じています。評価結果は委員会や取締役会で審議され、事業計画や中期経営計画に反映しています。
指標と目標	温室効果ガス排出量削減目標を設定し、Scopeごとの実績をコーポレートサイトで毎年開示しています。Scope1・2の排出量は2013年度を基準年とし、2030年度までに46%削減、2050年までにネットゼロを目指しています。

インターナルカーボンプライシング(ICP)の活用

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、2025年度よりインターナルカーボンプライシング(以下、ICP)を導入しました。ICPとは、CO₂排出量に価格を設定することで、投資判断にCO₂削減効果の影響を組み込む仕組みです。

当社グループでは、IEAの炭素価格を参考に、1トン当たり14,500円と設定しました。この価格は年度ごとに見直しを行い、社会情勢や規制動向に応じて適切な水準に設定していきます。

ICPを利用する対象はCO₂削減効果の高い設備投資案件とし、具体的には、空調設備、チラー(冷却装置)、太陽光発電システム、ボイラー、照明器具などが対象となります。

TNFD 提言に基づく情報開示(概要)

自然資源や生物多様性の損失は社会に大きな影響を与えており、当社グループも重要課題(マテリアリティ)に省資源、水の使用量削減、生物多様性の保全を掲げています。

自然関連課題に取り組むため、2024年度よりTNFDフレームワークの考え方に基づき、グループ全体の自然関連課題の把握や整理を行っています。

主な取り組み内容

要求項目	主な取り組み内容
ガバナンス	TCFD 提言に基づく情報開示(P.41)に記載のとおりです。
戦略	生物多様性の恩恵に支えられつつ、事業活動を通じて自然環境に一定の負荷を与えていることを認識し、ネイチャーポジティブの達成に向けて取り組んでいます。また、生物多様性の保全・復興を重要課題と位置付け、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づき、事業活動における自然への依存度や影響、リスク及び機会の特定・評価を実施しています。ジェネリック医薬品事業やサプライチェーン上流の原材料調達、下流の廃棄過程における自然との関係性については、外部ツール「ENCORE」を活用し、評価結果をもとに当社グループ独自の実態も加味して再評価しています。また、TNFDが重視する「要注意地域」と「マテリアルな地域」の観点から、バリューチェーン上の要注意地域の調査も行いました。自然関連リスクと機会は、当社グループが自然に依存・影響する側面と、事業活動が環境や社会に及ぼす側面の双方から特定しています。TNFDが推奨する移行リスクと物理リスクの2軸をもとに、要注意地域分析やハザードマップ、地域ごとの自然環境や法令規制の調査を通じて、リスクと機会を期間・重要度の観点から評価しました。社会や自然環境にとっての重要性も考慮し、定性的な評価を行っています。これらの調査・分析を踏まえ、当社グループのジェネリック医薬品事業において、特に工場拠点における自然関連課題の重要性が高いと認識しています。工場拠点自体は要注意地域には該当しませんが、原材料調達や資源の有効活用、汚染物質の管理などがリスク・機会の観点で重要であり、当社グループにとっての優先地域と位置付けています。
リスク管理	「地球環境チーム」を中心に、関係が深い部門や関連各社と連携し、サプライチェーン全体で自然関連リスクと機会の識別・評価を実施しています。バリューチェーン各段階での依存・影響関係を把握し、リスクと機会を「深刻度」と「発生頻度」で評価、優先課題を特定します。特定された課題は委員会や取締役会で審議され、事業計画や中期経営計画に反映しています。
指標と目標	各自然資源の利用状況を含むESG関連データについて、コーポレートサイトで公開しています。また、中期経営計画「Beyond 2027」のなかで、自然資源の利用及び排出に関する環境関連目標として、2023年度比で原単位水使用量の3%削減、2030年度までに廃プラ再資源化率65%の達成を掲げ、取り組みを推進しています。

Topics

アクセシブルデザイン包装賞とアジアスター賞を受賞

沢井製薬のジェネリック医薬品“ゾニサミドOD錠TRE「サワイ」”の包装パッケージが、日本包装技術協会主催のコンテストにおいて「アクセシブルデザイン包装賞※」、アジア包装連盟主催のアジアスターコンテストにおいて「アジアスター賞」を受賞いたしました。

本パッケージには、従来品比約23%の薄肉化を実現した最薄防湿PTPシートを採用し、より小さい力で錠剤を取り出せることを目指しました。また、薄肉化により1シート当たり約22%の

プラスチック使用量削減を実現し、製造過程から排出される温室効果ガスも従来品比で約24%削減される見込みです。この成果は、高度なフィルム製造技術と品質管理技術を有する住友ベークライト株式会社との共同開発によるもので、持続可能な包装設計の新たな可能性を示しています。

これからも「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、医薬品包装におけるユーザビリティと環境配慮の両立を追求してまいります。

※ 詳細については、プレスリリースをご覧ください。
<https://www.sawai.co.jp/release/detail/000739.html>